

函館商工会議所 令和4年度第1四半期景気動向調査結果

令和4年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和4年6月9日に郵送し、令和4年7月8日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和4年4月～6月期実績及び令和4年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所370社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 55.7% (回答数206社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業58社、建設業41社、卸売業37社、小売業38社、サービス業32社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和4年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)が前年同期調査時(3年4月～6月期:DI▲15.6)に比べ上昇し、マイナスからプラスに転じているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(3年4月～6月期:DI▲1.4)に比べ上昇し、マイナスからプラスに転じていることなどから、総じて、持ち直しの動きが窺われるものの、全国的な新型コロナウイルス感染症の急激な再拡大、さらには円安による物価上昇や原材料高騰などの影響により、先行きについては予断を許さない状況にあるものと推測される。なお、雇用動向において、全業種を通し不足感が強まりつつある結果となっている。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で7.5と、前年同期調査時(3年4月～6月期:DI▲15.6)より23.1ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で5.5と、前年同期調査時(3年4月～6月期:DI▲1.4)より6.9ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で13.7と前回調査時(4年1月～3月期:DI▲25.1)より38.8ポイント上昇した。業種別でも、建設業を除く全ての業種で上昇した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲3.4と前回調査時(4年1月～3月期:DI▲29.0)より25.6ポイント上昇した。業種別でも、建設業を除く全ての業種で上昇した。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲10.6と前年同期調査時(3年4月～6月期:DI▲4.7)より5.9ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲13.9と前年同期調査時(3年4月～6月期:DI▲0.9)より13.0ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲15.0と前回調査時(4年1月～3月期:DI▲5.7)より9.3ポイント下降した。一方、従業員過不足DIは、全業種で▲30.3と前回調査時(4年1月～3月期:DI▲17.4)より12.9ポイント下降した。業種別でも、製造業を除く全ての業種で下降し、特に卸売業では「過剰超」から「不足超」となるなど、不足感が強まりつつある結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については23.2%で、前回調査時(4年1月～3月期:18.5%)より4.7%上昇した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、28.9%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「工事価格の値下がり」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「仕入商品の値上がり」、サービス業では「料金の値下がり」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和4年4月～6月期(今期)実績及び令和4年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (4年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で7.5と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲34.7)より42.2ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲54.2→50.0:104.2)で顕著となっている。

前年同期比D I (3年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で13.6と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲22.3)より35.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲20.8→45.8:66.6)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲26.9と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲48.0)より21.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲83.3→▲34.8:48.5)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (4年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で5.5と前回調査時(4年1月～3月期:D I 10.3)より4.8ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、建設業(▲22.9→▲37.0:▲14.1)で顕著となっている。

前年同期比D I (3年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で6.6と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲5.2)より11.8ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲9.1→13.2:22.3)で顕著となっている。

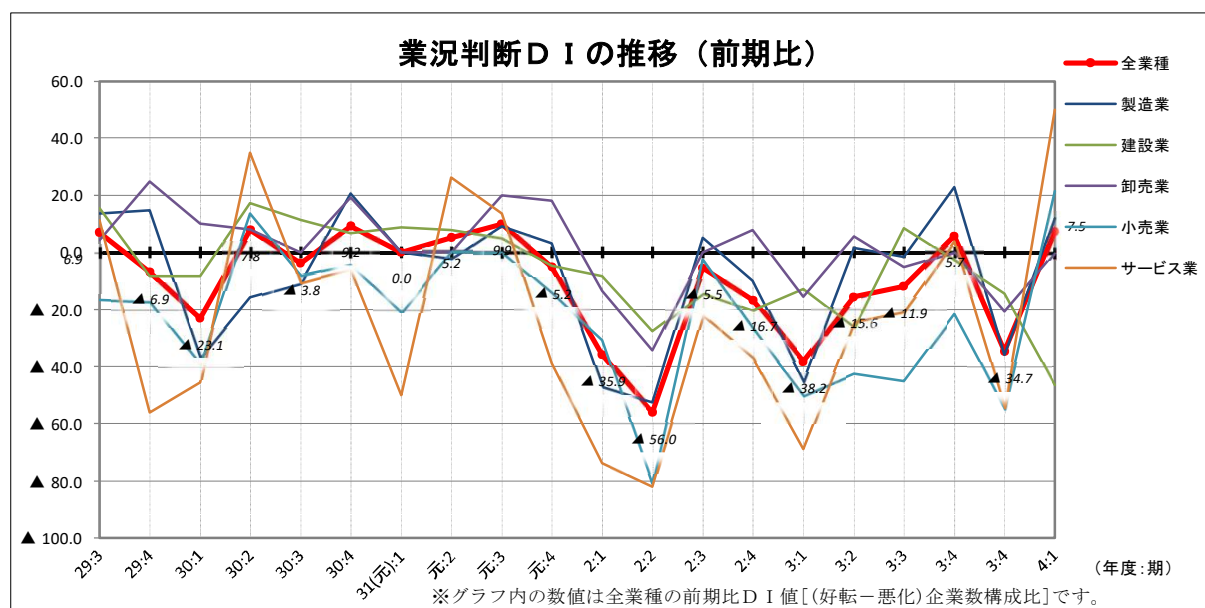


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (4年4月～6月期)			次期見通し (4年7月～9月期)	
	今期の水準D I 4年4月～6月期の業況	前期比D I 4年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 3年4月～6月期に比べ	今期比D I 4年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 3年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 19.0 (▲40.8)	12.1 (▲36.0)	14.0 (▲20.4)	5.2 (6.0)	0.0 (▲16.7)
建 設 業	▲ 48.1 (▲34.3)	▲ 46.4 (▲14.3)	▲ 39.1 (▲22.9)	▲ 37.0 (▲22.9)	▲ 48.0 (▲14.3)
卸 売 業	▲ 13.5 (▲25.7)	0.0 (▲20.6)	16.7 (▲5.9)	10.5 (18.8)	13.2 (▲9.1)
小 売 業	▲ 32.4 (▲71.9)	21.6 (▲54.5)	21.6 (▲42.4)	16.7 (21.2)	22.2 (3.0)
サービス業	▲ 34.8 (▲83.3)	50.0 (▲54.2)	45.8 (▲20.8)	29.2 (41.7)	45.8 (25.0)
全 業 種	▲ 26.9 (▲48.0)	7.5 (▲34.7)	13.6 (▲22.3)	5.5 (10.3)	6.6 (▲5.2)

(注1) () 内は前回調査時(4年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「良い」－「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (3年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で13.7と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲25.1)より38.8ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲25.0→58.3:83.3)で顕著となっている。

前期比D I (4年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で16.0と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲36.4)より52.4ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲54.2→50.0:104.2)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (3年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で7.1と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲8.1)より15.2ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(0.0→26.3:26.3)で顕著となっている。

今期比D I (4年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で12.6と前回調査時(4年1月～3月期:D I 8.0)より4.6ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業とサービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(4.0→13.8:9.8)で顕著となっている。

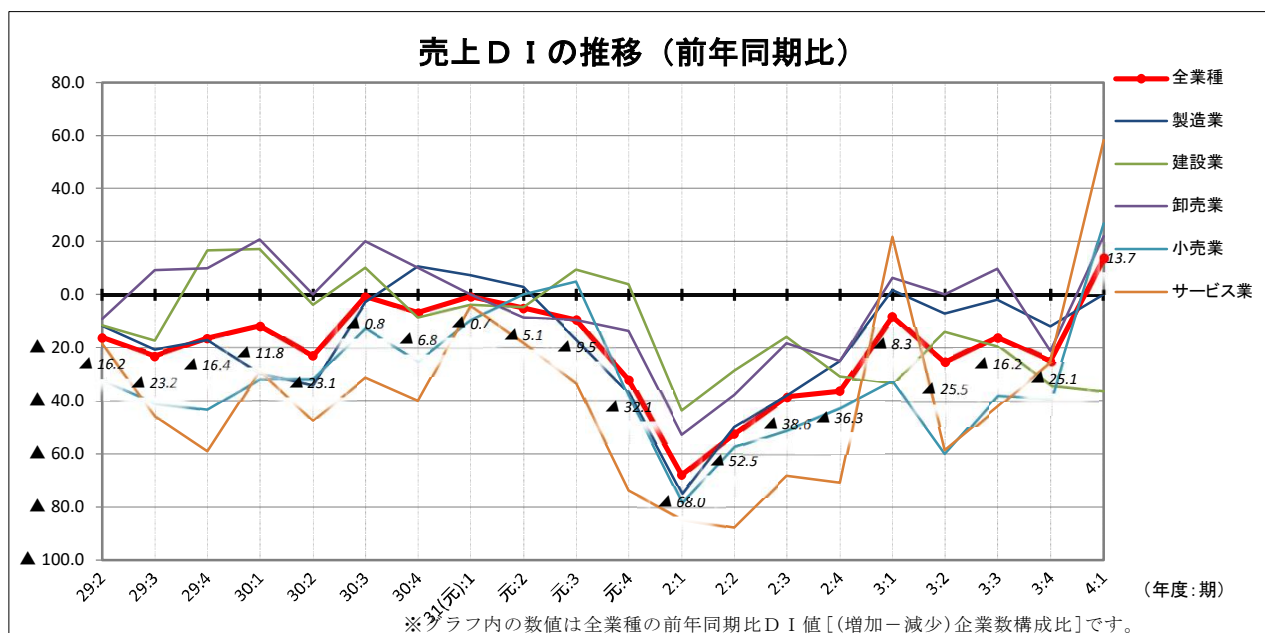


表2 売上D I

	今 期 結 果 (4年4月～6月期)		次期見通し (4年7月～9月期)	
	前期比D I 4年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 3年4月～6月期に比べ	今期比D I 4年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 3年7月～9月期に比べ
製 造 業	17.2 (▲31.4)	0.0 (▲12.0)	13.8 (4.0)	▲ 3.4 (▲20.8)
建 設 業	▲ 34.8 (▲14.3)	▲ 36.4 (▲34.3)	▲ 37.0 (▲37.1)	▲ 46.2 (▲31.4)
卸 売 業	17.9 (▲33.3)	22.2 (▲21.2)	24.3 (25.0)	26.3 (0.0)
小 売 業	21.6 (▲57.6)	27.0 (▲39.4)	25.0 (18.2)	19.4 (6.1)
サービ業	50.0 (▲54.2)	58.3 (▲25.0)	29.2 (45.8)	41.7 (20.8)
全 業 種	16.0 (▲36.4)	13.7 (▲25.1)	12.6 (8.0)	7.1 (▲8.1)

(注1) () 内は前回調査時(4年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (3年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲3.4と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲29.0)より25.6ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲25.0→41.7:66.7)で顕著となっている。

前期比D I (4年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で0.0と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲40.0)より40.0ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲50.0→41.7:91.7)で顕著となっている。

また、今期の水準D Iは、全業種で▲6.2と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲15.7)より9.5ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲28.1→2.7:30.8)で顕著となっている。なお、製造業、卸売業及び小売業でプラスを示しているものの、建設業とサービス業で大幅なマイナスを示しており、「赤字」と答えた企業が「黒字」と答えた企業を上回る結果となった。

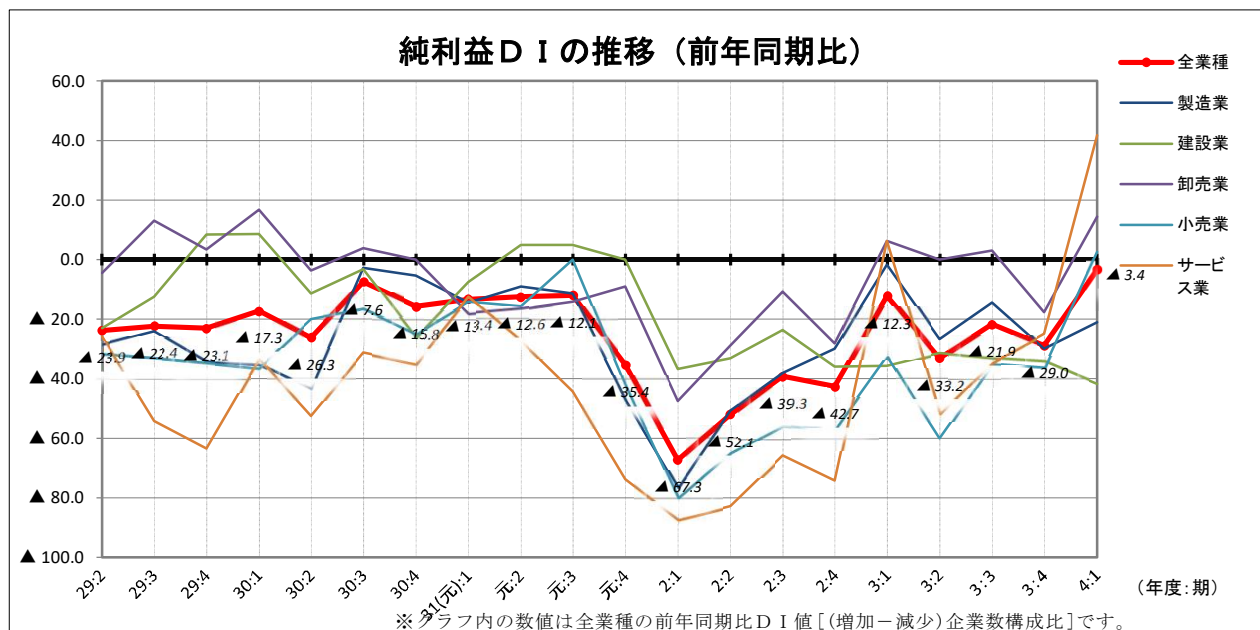


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (4年4月～6月期)		
	今期の水準D I 4年4月～6月期の業況	前期比D I 4年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 3年4月～6月期に比べ
製 造 業	3.6 (▲19.1)	▲ 8.8 (▲44.9)	▲ 21.1 (▲30.0)
建 設 業	▲ 42.9 (8.6)	▲ 39.1 (▲25.7)	▲ 41.7 (▲34.3)
卸 売 業	18.9 (11.4)	2.6 (▲29.4)	14.3 (▲17.6)
小 売 業	2.7 (▲28.1)	8.1 (▲51.5)	2.7 (▲36.4)
サービ ス業	▲ 45.0 (▲69.6)	41.7 (▲50.0)	41.7 (▲25.0)
全 業 種	▲ 6.2 (▲15.7)	0.0 (▲40.0)	▲ 3.4 (▲29.0)

(注1) () 内は前回調査時(4年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (4年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲10.6と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲10.1)より0.5ポイント下降した。業種別にみると、製造業、小売業及びサービス業で上昇したものの、建設業と卸売業で下降した。

前年同期比D I (3年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲11.9と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲5.6)より6.3ポイント下降した。業種別にみると、製造業、小売業及びサービス業で上昇したものの、建設業と卸売業で下降した。

次期見通し

今期比D I (4年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲13.9と前回調査時(4年1月～3月期:D I 0.6)より14.5ポイント下降した。業種別にみても、小売業とサービス業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(▲8.6→▲65.6:▲57.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (3年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲12.4と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲2.3)より10.1ポイント下降した。業種別にみると、製造業、小売業及びサービス業で上昇したものの、建設業と卸売業で下降した。

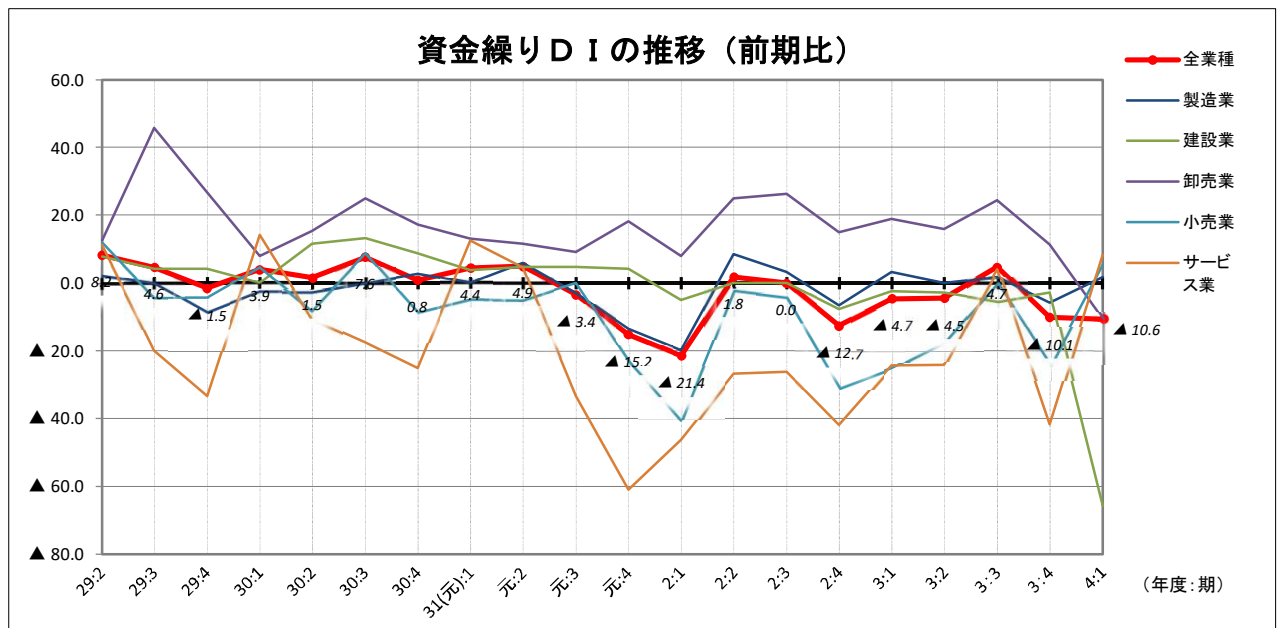


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (4年4月～6月期)		次期見通し (4年7月～9月期)	
	前期比D I 4年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 3年4月～6月期に比べ	今期比D I 4年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 3年7月～9月期に比べ
製 造 業	1.8 (▲5.9)	▲ 1.8 (▲2.0)	▲ 3.4 (0.0)	▲ 6.9 (▲8.3)
建 設 業	▲ 65.6 (▲2.9)	▲ 67.7 (▲8.6)	▲ 65.6 (▲8.6)	▲ 66.7 (▲5.7)
卸 売 業	▲ 10.5 (11.4)	▲ 5.6 (20.0)	▲ 10.8 (17.6)	▲ 7.9 (17.1)
小 売 業	5.4 (▲24.2)	2.7 (▲15.2)	2.8 (▲3.0)	5.6 (▲6.1)
サービス業	8.3 (▲41.7)	4.2 (▲33.3)	0.0 (▲4.2)	8.3 (▲8.3)
全 業 種	▲ 10.6 (▲10.1)	▲ 11.9 (▲5.6)	▲ 13.9 (0.6)	▲ 12.4 (▲2.3)

(注1) () 内は前回調査時(4年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (3年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲15.0と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲5.7)より9.3ポイント下降した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(2.9→▲57.6:▲60.5)で顕著となっている。

前期比D I (4年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲14.8と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲6.3)より8.5ポイント下降した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(▲5.7→▲51.5:▲45.8)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲30.3と前回調査時(4年1月～3月期:D I ▲17.4)より12.9ポイント下降した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(11.8→▲26.3:▲38.1)で顕著となっており、「過剰超」から「不足超」となった。

次期見通し

前年同期比D I (3年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲14.6と前回調査時(4年1月～3月期:D I 8.1)より22.7ポイント下降した。

今期比D I (4年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲14.3と前回調査時(4年1月～3月期:D I 14.2)より28.5ポイント下降した。

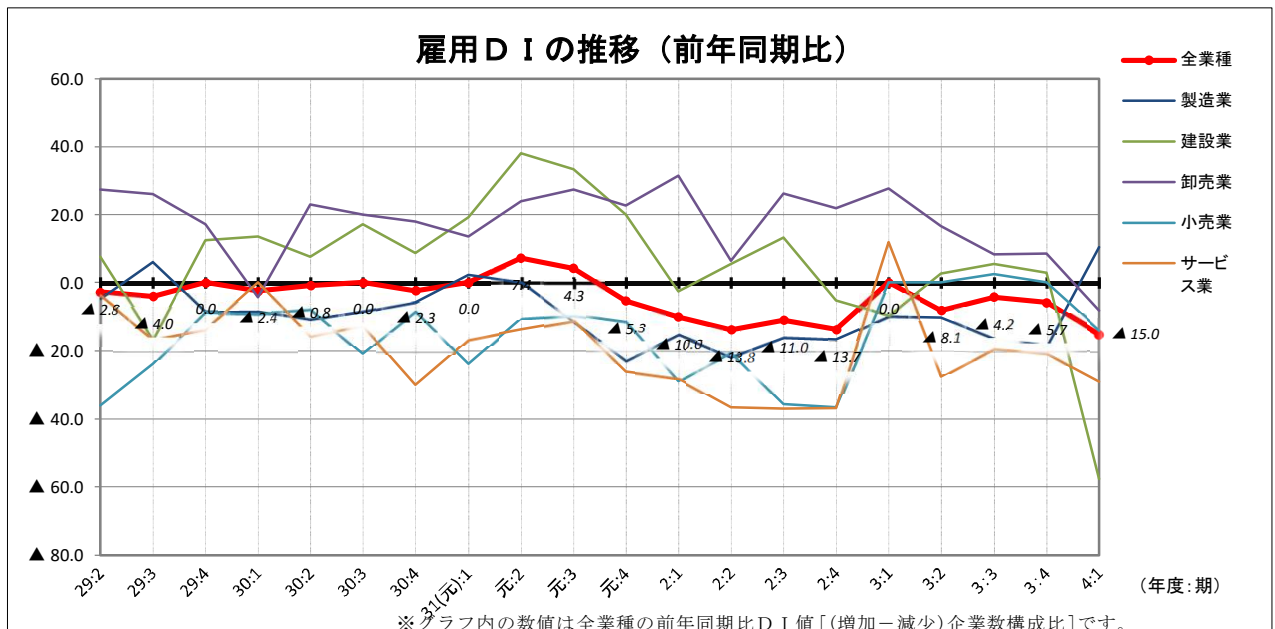


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (4年4月～6月期)			次期見通し (4年7月～9月期)		
	従業員過不足D I	前期比D I	前年同期比D I	今期比D I	前年同期比D I	
	4年4月～6月期の業況	4年1月～3月期に比べ	3年4月～6月期に比べ	4年4月～6月期に比べ	3年7月～9月期に比べ	
製 造 業	▲ 22.8 (▲26.5)	7.0 (▲10.0)	10.5 (▲18.4)	8.6 (14.0)	3.5 (0.0)	
建 設 業	▲ 41.7 (▲32.4)	▲ 51.5 (▲5.7)	▲ 57.6 (2.9)	▲ 57.6 (11.4)	▲ 48.4 (17.1)	
卸 売 業	▲ 26.3 (11.8)	▲ 10.3 (11.4)	▲ 8.1 (8.6)	▲ 15.4 (25.7)	▲ 7.9 (11.4)	
小 売 業	▲ 22.2 (▲6.5)	▲ 11.1 (▲9.4)	▲ 13.9 (0.0)	▲ 2.9 (3.1)	▲ 14.3 (6.3)	
サービス業	▲ 56.5 (▲33.3)	▲ 29.2 (▲20.8)	▲ 29.2 (▲20.8)	▲ 25.0 (16.7)	▲ 25.0 (8.7)	
全 業 種	▲ 30.3 (▲17.4)	▲ 14.8 (▲6.3)	▲ 15.0 (▲5.7)	▲ 14.3 (14.2)	▲ 14.6 (8.1)	

(注1) () 内は前回調査時(4年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(4年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で23.2%と前回調査時(4年1月～3月期:18.5%)より4.7%上昇している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く40.9%、次いで25.0%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、建設業が最も多く(44.4%)、次いで製造業(27.8%)、卸売業(25.8%)、サービス業(15.0%)、小売業(13.5%)と続いている。

次期(4年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で28.9%と前回調査時(4年1月～3月期:26.2%)より2.7%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が50.0%と最も多く、次いで22.0%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ その他
製 造 業	27.8	9.5	23.8	47.6	14.3	4.8
	(26.5)	(7.7)	(15.4)	(61.5)	(15.4)	(0.0)
	35.7	11.5	15.4	53.8	11.5	7.7
建 設 業	44.4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	(12.1)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(0.0)	(25.0)
	44.4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
卸 売 業	25.8	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0
	(26.5)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	24.1	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
小 売 業	13.5	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	(12.1)	(0.0)	(20.0)	(60.0)	(20.0)	(0.0)
	22.9	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
サービ ス業	15.0	28.6	0.0	28.6	42.9	0.0
	(8.3)	(33.3)	(33.3)	(33.3)	(0.0)	(0.0)
	20.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0
全 業 種	23.2	11.4	20.5	40.9	25.0	2.3
	(18.5)	(7.7)	(15.4)	(61.5)	(11.5)	(3.8)
	28.9	12.0	12.0	50.0	22.0	4.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(4年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」（68.5%）、建設業では「工事価格の値下がり」（26.1%）、卸売業では「仕入商品の値上がり」（47.2%）、小売業では「仕入商品の値上がり」（38.2%）、サービス業では「料金の値下がり」（21.9%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

